

1. はじめに

日本における良好な住宅市街地を形成するための都市計画理論は、理想都市計画論からはじまったと言える。その典型例がペリーによって提唱された近隣住区論であり、それは新住宅市街地の設計の範として、また時には既成市街地の整備の目安として多用された時期があった。しかし、これはニュータウン設計の指針にはなったものの、既成住宅市街地をより良く改変するための都市計画論としてはあまりに画一的であり、わずかに生活施設の配置計画に有力だっただけで、現実の住宅市街地整備には無力だった。これに対して、実態の市街地の状態を精査し、権利者の意向調査や行政ニーズをもとに組み立てられたのが、「実態都市計画論」であるが、そこにはあまりに対症療法的色彩が濃く、都市計画としてのビジョンを明確に示すような論には結実していない。

近年、都市計画における市場論からの大きな改変圧力から、今まで都市計画家が感覚的に共有してきた一種の都市計画に対するビジョンへの批判が高まり、変更を余儀なくされているにもかかわらず、都市計画側からの有効なビジョン構築は見られない。今後、21世紀を迎えて、新都市建設型から既成市街地更新・整備へと都市計画上の重点が移ってきているにもかかわらず、既成市街地に対する住環境整備のための都市計画制度のビジョンが不透明なままである。

そこで、21世紀に向けた新たな都市計画制度ビジョンの理論構築のために、20世紀における都市計画の発展を専門家（日本都市計画学会員）に対するアンケート調査をもとに総括し、21世紀に研究として深化させるべき課題を明らかにしていくとともに、特に、都市計画に関するツールの発展について考察を行った。